

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月26日

**【中間会計期間】** 第31期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フォーカスシステムズ

**【英訳名】** Focus Systems Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石橋雅敏

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

**【電話番号】** 03(5421)7777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 畑山芳文

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

**【電話番号】** 03(5421)7777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 畑山芳文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,591,247	4,699,393	4,992,895	10,638,274	10,673,250
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	80,261	73,590	202,788	45,722	209,977
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	133,865	134,969	210,541	188,464	266,278
純資産額 (千円)	4,903,459	5,247,630	5,017,582	5,165,233	5,414,691
総資産額 (千円)	12,872,670	12,436,310	11,996,435	12,990,263	12,613,986
1株当たり純資産額 (円)	533.26	570.69	551.17	561.73	586.69
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	14.56	14.68	22.98	20.53	26.78
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.1	42.2	41.8	39.8	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,427	17,110	265,467	1,059,361	995,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,598	101,154	18,884	99,121	169,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,978	474,442	410,032	884,977	619,205
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,100,246	1,068,996	1,704,807	1,661,704	1,868,256
従業員数 (名)	824	782	779	748	756

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期中、第29期及び第31期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間純損失又は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

第30期中及び第30期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,380,959	4,447,661	4,829,008	10,170,787	10,270,725
経常利益 (千円)	5,584	75,069	102,202	213,033	208,143
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	39,263	123,502	30,408	12,179	217,297
資本金 (千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数 (千株)	9,195	9,195	9,195	9,195	9,195
純資産額 (千円)	4,928,091	5,035,079	5,013,632	4,963,345	5,164,626
総資産額 (千円)	12,809,828	12,150,351	11,932,373	12,662,199	12,286,998
1株当たり配当額 (円)				5.00	10.00
自己資本比率 (%)	38.5	41.4	42.0	39.2	42.0
従業員数 (名)	779	745	736	704	719

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

前期まで持分法非適用の関連会社であった㈱ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当中間連結会計期間から、持分法適用関連会社としております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

品目別	従業員数(名)
システムインテグレーション	529
ITサービス	180
情報セキュリティ	12
その他	16
全社(共通)	42
合計	779

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	736
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、業界間格差や企業間格差が見られるものの、企業収益の改善、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加基調が続き、景気は底堅く推移しつつあります。企業のIT投資需要につきましても、比較的堅調に推移しておりますが、情報処理サービスやシステムインテグレーションの需要においては、エンドユーザーによる選別の動きに伴う単価引き下げ要求、投資効果に対する厳しい要求が強まっていることなどから、収益性確保に向けた環境は厳しい状況にあります。

このような状況下、当企業グループは、ここ数年に亘り、収益力の回復に向けた施策に一貫して取り組んでまいりました。

部門別の状況を見ると、システムインテグレーション部門・ITサービス部門においては、プロジェクト管理手法の見直し、原価管理の徹底及び受注判定の精度アップに一貫して取り組み、確実に収益を出せる体制が整い、当中間連結会計期間におきましては、売上高、利益額とも計画通り推移いたしました。

情報セキュリティ部門におきましては、C4暗号の用途の広さに有力企業からの各種提案及び採用、また情報セキュリティの事後対策として、自社の情報管理体制を記録として残せるデジタル・フォレンジック製品の販売が軌道に乗りつつある一方で、当社の持分法適用関連会社である株式会社シーフォーテクノロジーにおいて、受注した案件につき、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に基づく収益計上の見送り、上期に予定していた製品の発売時期の下期へのずれ込みが発生いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,992百万円（前年同期比6.2%増）、経常損失202百万円（前中間連結会計期間は73百万円の経常利益）、中間純損失210百万円（前中間連結会計期間は134百万円の中間純利益）となりました。

事業の品目別業績を示すと次の通りです。

#### （システムインテグレーション）

売上高は3,381百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

#### （ITサービス）

売上高は1,369百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

#### （情報セキュリティ）

売上高は98百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっており、当中間連結会計期間におきましては163百万円減少し、1,704百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失144百万円の計上及び棚卸資産の増加485百万円等があったものの、売上債権の減少537百万円及び持分法による投資損失308百万円等があったため、営業活動の結果得られた資金は、265百万円となりました。なお、前年同期に同活動により使用した資金は17百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として貸付金の回収67百万円があったものの、貸付金の貸付による支出36百万円及び有形固定資産の取得による支出44百万円により、投資活動の結果使用した資金は、18百万円となりました。なお、前年同期に同活動により使用した資金は101百万円であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、主として社債の償還による支出377百万円により、財務活動の結果使用した資金は、410百万円となっています。なお、前年同期に同活動により使用した資金は474百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	3,184,905	12.8
ITサービス	1,232,319	8.1
情報セキュリティ	167,729	4.6
その他	190,724	5.3
合計	4,775,678	7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	6,839,120	0.7	4,391,601	4.4
ITサービス	1,778,846	22.0	579,477	57.8
情報セキュリティ	323,000	16.0	511,772	19.8
その他	305,787	19.6	163,151	202.3
合計	9,246,754	4.8	5,646,002	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	3,381,938	0.4
ITサービス	1,369,681	24.9
情報セキュリティ	98,638	53.1
その他	142,636	16.9
合計	4,992,895	6.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	948,089	20.1	860,748	17.2
日本アイ・ピー・エム(株)	486,152	10.3	488,711	9.7

(売上高の季節的変動について)

当社グループの売上高は受注プロジェクトの納期が下期に片寄っていることにより、連結会計年度の上期と下期との間に著しい相違があります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当企業グループの研究開発については、企業グループ全体で行っております。

当中間連結会計期間においては、研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,195,365	9,195,365	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
計	9,195,365	9,195,365		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づき付与した新株引受権

株主総会の特別決議(平成12年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	791,500	791,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,278	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,278(注)1 資本組入額 2,139	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡・質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 権利付与日以降、株式の分割または合併が行われる場合、発行価額は次の算式により調整し、調整の結果発生する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 (1) 対象者は、新株引受権の行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

ただし、取締役または従業員の地位を喪失した場合であっても、次の場合は喪失した日から3ヶ月に限り(ただし、前項の権利行使期間内とする。)新株引受権を行使できる。

取締役または監査役が、任期満了により退任した場合。

従業員が定年退職した場合。

- (2) 対象者に、法令または当社内部規律に違反する行為があった場合、または対象者が当社と競合関係にある会社の取締役、監査役、従業員またはコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上、対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効する。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 9月 30日		9,195		2,905,422		1,949,999

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 光博	千葉県浦安市	582,400	6.33
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	345,000	3.75
石橋 雅敏	神奈川県横浜市中区	290,000	3.15
畑山 芳文	千葉県浦安市	258,700	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	170,000	1.85
フォーカスシステムズ社員 持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	148,300	1.61
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	135,000	1.47
株式会社エヌ・ティ・ティ・デ ータ	東京都江東区豊洲3-3-3	100,000	1.09
株式会社S Jアルピーヌ	東京都品川区東品川4丁目12-8	90,000	0.98
槇田 重夫	愛知県豊橋市	87,500	0.95
計		2,206,900	24.00

(注) 1 当中間期末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 上記以外に、自己株式100,165株(1.09%)を保有しております。

3 株式会社S Jアルピーヌは、平成18年4月1日に株式会社アイビートから商号を変更しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,100		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,095,100	90,951	同上
単元未満株式	普通株式 165		同上
発行済株式総数	9,195,365		
総株主の議決権		90,951	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9,700株(議決権97個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田 2-7-8	100,100		100,100	1.09
計		100,100		100,100	1.09

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	647	579	528	495	497	495
最低(円)	556	502	465	443	449	428

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第30期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第30期中間会計期間の中間財務諸表 中央青山監査法人(現みすず監査法人)

第31期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第31期中間会計期間の中間財務諸表 あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,242,117		1,886,876		2,046,962	
2 受取手形及び売掛金	2	1,862,522		1,913,286		2,450,520	
3 たな卸資産		1,660,819		1,340,153		854,450	
4 繰延税金資産		283,138		348,895		319,247	
5 その他		741,452		429,813		519,064	
貸倒引当金		71,631		10,586		52,023	
流動資産合計		5,718,419	46.0	5,908,439	49.3	6,138,222	48.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	566,141		542,388		550,189	
(2) 土地	2	3,304,710		3,304,710		3,304,710	
(3) その他	1	112,526		99,256		97,939	
有形固定資産合計		3,983,379	32.0	3,946,355	32.9	3,952,839	31.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		264,269		188,904		232,449	
(2) その他		126,951		85,710		95,694	
無形固定資産合計		391,220	3.2	274,615	2.3	328,143	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	962,616		752,835		1,057,223	
(2) 投資その他の資産		845,588		785,205		736,865	
(3) 繰延税金資産		580,235		392,982		465,240	
貸倒引当金		45,150		64,000		64,550	
投資その他の 資産合計		2,343,290	18.8	1,867,024	15.5	2,194,780	17.4
固定資産合計		6,717,891	54.0	6,087,995	50.7	6,475,763	51.3
資産合計		12,436,310	100.0	11,996,435	100.0	12,613,986	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		659,544		777,477		762,945	
2	2	614,700		526,800		382,800	
3		658,000		954,000		754,000	
4	2	779,968		885,068		820,318	
5		343,794		315,440		280,596	
6		310,884		400,769		408,529	
		3,366,892	27.1	3,859,555	32.2	3,409,189	27.1
流動負債合計							
固定負債							
1		2,077,000		1,475,000		2,052,000	
2	2	1,372,332		1,244,920		1,349,764	
3		363,463		395,639		379,889	
4		4,756		3,737		4,247	
		3,817,552	30.7	3,119,297	26.0	3,785,900	30.0
		7,184,444	57.8	6,978,852	58.2	7,195,090	57.1
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,236	0.0			4,204	0.0
(資本の部)							
資本金		2,905,422	23.4			2,905,422	23.0
資本剰余金		1,949,999	15.7			1,949,999	15.4
利益剰余金		343,403	2.7			474,711	3.8
その他有価証券評価 差額金		48,937	0.4			84,689	0.7
自己株式		132	0.0			132	0.0
		5,247,630	42.2			5,414,691	42.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,436,310	100.0			12,613,986	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,905,422			
2 資本剰余金				1,949,999			
3 利益剰余金				142,438			
4 自己株式				46,819			
株主資本合計				4,951,041	41.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				61,926			
評価・換算差額等 合計				61,926	0.5		
少数株主持分				4,614	0.0		
純資産合計				5,017,582	41.8		
負債純資産合計				11,996,435	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	4,699,393	100.0	4,992,895	100.0	10,673,250	100.0
売上原価		4,023,428	85.6	4,260,480	85.4	9,333,118	87.4
売上総利益		675,965	14.4	732,414	14.6	1,340,131	12.6
販売費及び一般管理費	2	555,968	11.8	610,911	12.2	1,086,197	10.2
営業利益		119,997	2.6	121,503	2.4	253,934	2.4
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		12,834		11,679		23,728	
2 家賃収入		10,890		10,948		21,838	
3 保険還付金		2,661					
4 持分法による 投資利益						14,392	
5 その他		13,826	0.8	23,659	0.9	24,863	0.8
営業外費用							
1 支払利息		28,505		25,886		52,428	
2 社債利息		16,183		15,796		34,726	
3 社債発行費償却		10,980				16,354	
4 持分法による 投資損失		15,734		308,274			
5 その他		15,215	1.8	20,621	7.4	25,269	1.2
経常利益又は 経常損失( )		73,590	1.6	202,788	4.1	209,977	2.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		32,283				32,283	
2 持分変動益		14,051		58,121		13,452	
3 外注費和解金						207,810	
4 保険積立金解約益		180,062				180,062	
5 その他		777	4.8	58,121	1.2	6,727	4.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		9,999				9,999	
2 貸倒引当金繰入額		20,000				19,400	
3 固定資産除却損	3	25,891				46,425	
4 未収入金等貸倒償却						41,127	
5 棚卸資産評価損		55,891	1.2			103,954	2.1
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		244,872	5.2	144,667	2.9	429,407	4.0
法人税、住民税 及び事業税		13,990		7,080		12,899	
法人税等調整額		92,409	2.2	58,233	1.3	146,758	1.5
少数株主利益		3,502	0.1	560	0.0	3,471	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		134,969	2.9	210,541	4.2	266,278	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,949,999		1,949,999
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,949,999		1,949,999
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			254,409		254,409
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		134,969	134,969	266,278	266,278
利益剰余金減少高					
1 配当金		45,976	45,976	45,976	45,976
利益剰余金 中間期末(期末)残高			343,403		474,711

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	474,711	132	5,330,000	84,689	4,204	5,418,893
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			91,952		91,952			91,952
役員賞与(注)			20,000		20,000			20,000
中間純損失			210,541		210,541			210,541
持分法適用会社の増加 による減少			9,779		9,779			9,779
自己株式の取得				46,686	46,686			46,686
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						22,763	410	22,353
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			332,273	46,686	378,959	22,763	410	401,312
平成18年9月30日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	142,438	46,819	4,951,041	61,926	4,614	5,017,582

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		244,872	144,667	429,407
減価償却費		45,279	37,025	92,842
ソフトウェア償却額		74,597	60,525	156,881
貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		23,678	41,987	23,471
退職給付引当金の増加額		19,045	15,750	35,471
賞与引当金の増加額		94,604	34,844	31,406
受取利息及び配当金		12,834	11,679	23,728
支払利息		28,505	25,886	52,428
社債利息		16,183	15,796	34,726
棚卸資産評価損				103,954
持分法による投資損失又は 持分法による投資利益( )		15,734	308,274	14,392
投資有価証券売却益		32,283		32,283
投資有価証券評価損		9,999		9,999
保険積立金解約益		180,062		
持分変動益		14,051	58,121	13,452
売上債権の減少額 ( 増加額)		419,275	537,234	168,723
たな卸資産の減少額 ( 増加額)		465,298	485,703	341,070
仕入債務の増加額 ( 減少額)		134,777	14,531	31,376
未払消費税等の減少額		94,644	58,922	18,730
役員賞与の支払額			20,000	
その他		11,105	74,069	87,005
小計		46,719	302,857	1,095,977
利息及び配当金の受取額		12,370	11,697	24,740
利息の支払額		39,642	44,127	89,600
法人税等の支払額		36,558	4,959	35,389
営業活動による キャッシュ・フロー		17,110	265,467	995,729

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,815	5,000	10,400
投資有価証券の取得 による支出				14,000
投資有価証券の売却 による収入		95,558		95,558
貸付金の貸付による支出		171,300	36,435	215,800
貸付金の回収による収入		36,968	67,722	103,861
有形固定資産の取得 による支出		49,695	44,508	75,980
無形固定資産の取得 による支出		9,699	12,300	60,822
投資事業組合分配収入		2,042	10,000	7,825
その他		213	1,637	213
投資活動による キャッシュ・フロー		101,154	18,884	169,971
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		338,900	144,000	570,800
長期借入金による収入		150,000	400,000	580,000
長期借入金の返済 による支出		495,090	440,094	907,308
社債の発行による収入		500,000		900,000
社債の償還による支出		245,000	377,000	574,000
自己株式の取得による支出			46,686	
配当金の支払額		45,452	90,251	47,097
財務活動による キャッシュ・フロー		474,442	410,032	619,205
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		592,708	163,448	206,551
現金及び現金同等物 期首残高		1,661,704	1,868,256	1,661,704
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,068,996	1,704,807	1,868,256

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社 オープンテクノロジー 株式会社 株式会社フォーカスピクチャーズ 従来、連結子会社であった株式会社カネットは、平成17年9月26日に株式を売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ITM1社であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社ITMは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社 オープンテクノロジー 株式会社 株式会社フォーカスピクチャーズ</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社 オープンテクノロジー 株式会社 株式会社フォーカスピクチャーズ 従来、連結子会社であった株式会社カネットは、平成17年9月26日に株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>従来、非連結子会社であった株式会社ITMは、平成18年3月27日に株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より非連結子会社から関連会社となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 子会社の数 1社 子会社名 ㈱ITM 関連会社の数 2社 関連会社名 ㈱イノス ㈱シーフォーテクノロジ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 関連会社の数 1社 関連会社名 ㈱ソキエ 持分法を適用していない関連会社(㈱ソキエ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の中間連結財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(1) すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の数 4社 関連会社名 ㈱イノス ㈱シーフォーテクノロジー ㈱ITM ㈱ソキエ</p> <p>従来、持分法非適用であった㈱ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当中間連結会計期間から、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社の数 3社 関連会社名 ㈱イノス ㈱シーフォーテクノロジー ㈱ITM</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 関連会社の数 1社 関連会社名 ㈱ソキエ 持分法を適用していない関連会社(㈱ソキエ)は、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 製品 移動平均法による低価法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 製品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 製品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的 のソフトウェアについて は、販売見込期間(3 年)、また、自社利用の ソフトウェアについて は、社内利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。		社債発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。
(4) 重要な引当金の 計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、連結会 社間の債権債務を相殺消 去した後の債権を基準と して、一般債権について は貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能 見込額を計上してありま す。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充てるため、賞与支給見 込額のうち当中間連結会 計期間対応分の金額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充てるため、次期支給見 込額のうち当期対応分の 金額を計上してありま す。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、経理部長及び経理担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、経理部長及び経理担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっておりません。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額5,012,968千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は51,619千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有価固定資産の減 価償却累計額	872,521千円	913,521千円	908,154千円
2 担保に供している 資産及びこれに対 する債務	受取手形 及び売掛金 232,000千円 建物及び 構築物 424,333 土地 3,110,792 投資 有価証券 18,140 計 3,785,266  上記に対応する債務 短期 借入金 161,320千円 長期 借入金 1,834,300 計 1,995,620 (注)長期借入金には、1年 以内返済予定額が含ま れております。	受取手形 及び売掛金 226,000千円 建物及び 構築物 519,036 土地 3,287,792 投資 有価証券 21,600 計 4,054,430  上記に対応する債務 短期 借入金 461,240千円 長期 借入金 1,699,992 計 2,161,232 (注) 同左	売掛金 292,000千円 建物及び 構築物 533,433 土地 3,287,792 投資 有価証券 24,000 計 4,137,226  上記に対応する債務 短期 借入金 280,200千円 長期 借入金 1,925,716 計 2,205,916 (注) 同左

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上高の季節的変動	<p>当社グループの売上高は受注プロジェクトの納期が下期に片寄っていることにより、連結会計年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の下期の売上高 6,047,027千円</p> <p>当中間連結会計期間の売上高 4,699,393</p> <hr/> <p>計 10,746,420</p>	<p>当社グループの売上高は受注プロジェクトの納期が下期に片寄っていることにより、連結会計年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の下期の売上高 5,973,857千円</p> <p>当中間連結会計期間の売上高 4,992,895</p> <hr/> <p>計 10,966,752</p>	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	<p>役員報酬 130,172千円</p> <p>減価償却費 23,474</p> <p>接待交際費 22,049</p> <p>給料手当 128,921</p> <p>賞与引当金繰入額 28,712</p>	<p>役員報酬 131,817千円</p> <p>減価償却費 17,436</p> <p>接待交際費 16,038</p> <p>給料手当 135,515</p> <p>賞与引当金繰入額 18,079</p>	<p>役員報酬 258,686千円</p> <p>減価償却費 42,695</p> <p>接待交際費 40,682</p> <p>給料手当 247,872</p> <p>貸倒引当金繰入額 673</p> <p>賞与引当金繰入額 52,792</p>
3 固定資産除却損の内訳	<p>ソフトウェア 18,927千円</p> <p>映画著作権 6,964</p> <hr/> <p>計 25,891</p>		<p>ソフトウェア 25,063千円</p> <p>無形固定資産「その他」(映画著作権) 21,362</p> <hr/> <p>計 46,425</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,195,365			9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)(注)	165	100,000		100,165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものではありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,952	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(平成17年 9月30日) 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係	(平成18年 9月30日) 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係	(平成18年 3月31日) 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,242,117千円	現金及び 預金勘定 1,886,876千円	現金及び 預金勘定 2,046,962千円
定期預金 166,001	定期預金 166,003	定期預金 166,002
定期積金 3,000	定期積金 14,000	定期積金 9,000
別段預金 4,118	別段預金 2,065	別段預金 3,703
現金及び 現金同等物 1,068,996	現金及び 現金同等物 1,704,807	現金及び 現金同等物 1,868,256

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)
	減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
	中間期末残高相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	その他 (工具器具及び備品)	その他 (工具器具及び備品)	その他 (工具器具及び備品)
	27,188	27,188	27,188
	11,865	18,287	15,076
	15,322	8,901	12,112
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 6,466千円	1年内 6,699千円	1年内 6,581千円	
1年超 9,765	1年超 3,065	1年超 6,445	
合計 16,231	合計 9,765	合計 13,027	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 3,467千円	支払リース料 3,467千円	支払リース料 6,934千円	
減価償却費相当額 3,210	減価償却費相当額 3,210	減価償却費相当額 6,421	
支払利息相当額 319	支払利息相当額 205	支払利息相当額 582	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	35,282	128,411	93,129
(2) その他	168,739	145,811	22,927
計	204,021	274,223	70,201

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	25,251
転換社債	40,000
投資事業有限責任組合 への出資(注)	51,619

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	35,282	142,985	107,703
(2) その他	168,499	148,443	20,055
計	203,781	291,429	87,647

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	39,251
転換社債	40,000
投資事業有限責任組合 への出資(注)	42,032

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	35,282	177,818	142,535
(2) その他	168,739	145,449	23,289
合計	204,021	323,267	119,246

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものはありません。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	39,251
転換社債	40,000
投資事業有限責任組合 への出資(注)	54,649

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引(金利スワップ取引)については、すべてヘッジ会計を適用しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を越えている為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	570円69銭	551円17銭	586円69銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失( )	14円68銭	22円98銭	26円78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、希薄化効 果を有している潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在するものの1株当 たり中間純損失が生じて いるため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、希薄化効 果を有している潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は以下の通りであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)		5,017,582	
普通株式に係る純資産額(千円)		5,012,968	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		4,614	
普通株式の発行済株式数(千株)		9,195	
普通株式の自己株式数(千株)		100	
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)		9,095	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	134,969	210,541	266,278
普通株主に帰属しない金額(千円)			20,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(千円)	134,969	210,541	246,278
期中平均株式数(千株)	普通株式 9,195	普通株式 9,160	普通株式 9,195
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権(新株予約 権の数816,500個)	新株予約権(新株予約 権の数791,500個)	新株予約権(新株予約 権の数801,500個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は、平成18年12月 4日開催の取締役会において、平成19年 1月 1日付けで、従来の確定給付型の退職給付制度を廃止し、確定拠出型の退職給付制度へ移行することを決議しました。なお、当該確定拠出制度への移行については、平成18年11月28日に総従業員の3分の2以上の従業員により同意を得ております。</p> <p>当該制度変更は、安定経営と従業員のライフスタイルの多様化に合わせ生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>当該制度移行による損益額については、現時点においては未確定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,109,245		1,764,181		1,946,527	
2 受取手形				483		1,890	
3 売掛金	2	1,812,615		1,862,099		2,377,283	
4 たな卸資産		1,661,673		1,340,957		855,253	
5 繰延税金資産		282,537		349,097		318,786	
6 その他		723,348		414,778		502,460	
貸倒引当金		70,250		10,300		50,250	
流動資産合計		5,519,169	45.4	5,721,296	48.0	5,951,953	48.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		559,654		536,783		544,175	
(2) 土地		3,304,710		3,304,710		3,304,710	
(3) その他		112,668		99,560		98,313	
有形固定資産合計		3,977,032	32.7	3,941,055	33.0	3,947,202	32.1
2 無形固定資産		365,255	3.0	266,163	2.2	319,330	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	391,095		412,713		457,169	
(2) 投資その他の資産		1,362,694		1,274,003		1,210,635	
(3) 繰延税金資産		580,253		401,140		465,257	
貸倒引当金		45,150		84,000		64,550	
投資その他の資産合計		2,288,893	18.9	2,003,857	16.8	2,068,512	16.9
固定資産合計		6,631,181	54.6	6,211,077	52.0	6,335,045	51.6
資産合計		12,150,351	100.0	11,932,373	100.0	12,286,998	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		659,439		791,685		762,892	
2	2	658,000		526,800		380,200	
3		600,200		954,000		754,000	
4	2	779,968		885,068		820,318	
5		328,033		296,626		265,813	
6		276,836		379,650		391,734	
		3,302,476	27.2	3,833,829	32.1	3,374,960	27.5
<b>固定負債</b>							
1		2,077,000		1,475,000		2,052,000	
2	2	1,372,332		1,219,924		1,320,598	
3		363,463		389,987		374,813	
		3,812,795	31.4	3,084,911	25.9	3,747,411	30.5
		7,115,272	58.6	6,918,740	58.0	7,122,371	58.0
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		2,905,422	23.9			2,905,422	23.6
<b>資本剰余金</b>							
1		1,949,999				1,949,999	
		1,949,999	16.0			1,949,999	15.9
<b>利益剰余金</b>							
1		130,926				224,721	
		130,926	1.1			224,721	1.8
<b>その他有価証券評価 差額金</b>							
		48,863	0.4			84,615	0.7
<b>自己株式</b>							
		132	0.0			132	0.0
		5,035,079	41.4			5,164,626	42.0
		12,150,351	100.0			12,286,998	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,905,422			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,949,999			
資本剰余金合計				1,949,999			
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				143,177			
利益剰余金合計				143,177			
4 自己株式				46,819			
株主資本合計				4,951,780	41.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				61,852			
評価・換算差額等 合計				61,852	0.5		
純資産合計				5,013,632	42.0		
負債純資産合計				11,932,373	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	4,447,661	100.0	4,829,008	100.0	10,270,725	100.0
売上原価		3,873,912	87.1	4,191,054	86.8	9,102,967	88.6
売上総利益		573,748	12.9	637,953	13.2	1,167,757	11.4
販売費及び一般管理費		468,943	10.5	521,964	10.8	911,872	8.9
営業利益		104,804	2.4	115,989	2.4	255,884	2.5
営業外収益	2	37,129	0.8	48,316	1.0	74,520	0.7
営業外費用	3	66,865	1.5	62,103	1.3	122,261	1.2
経常利益		75,069	1.7	102,202	2.1	208,143	2.0
特別利益	4	212,346	4.7			420,156	4.1
特別損失	5	67,927	1.5	20,000	0.4	257,344	2.5
税引前中間(当期) 純利益		219,487	4.9	82,202	1.7	370,954	3.6
法人税、住民税 及び事業税		2,365		2,365		5,828	
法人税等調整額		93,620	95.985	49,429	51.794	147,828	153.657
中間(当期)純利益		123,502	2.8	30,408	0.6	217,297	2.1
前期繰越利益		7,423				7,423	
中間(当期)未処分利益		130,926				224,721	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	224,721	132	5,080,011	84,615	5,164,626
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			91,952		91,952		91,952
役員賞与(注)			20,000		20,000		20,000
中間純利益			30,408		30,408		30,408
自己株式の取得				46,686	46,686		46,686
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						22,763	22,763
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			81,543	46,686	128,230	22,763	150,994
平成18年9月30日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	143,177	46,819	4,951,780	61,852	5,013,632

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、経理部長及び経理担当役員が取引高及び内容を確認し、取締役会に随時報告を行っております。</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取締役会に随時報告を行っております。</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、経理部長及び経理担当役員が取引高及び内容を確認し、取締役会に随時報告を行っております。</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は5,013,632千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の出資有価証券に含まれる当該出資の額は51,619千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 866,845千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 906,918千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 901,889千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
売掛金 232,000千円	売掛金 226,000千円	売掛金 292,000千円
建物 422,825	建物 517,743	建物 532,040
土地 3,110,792	土地 3,287,792	土地 3,287,792
有形固定資産「その他」 1,508	有形固定資産「その他」 1,293	有形固定資産「その他」 1,392
投資 有価証券 18,140	投資 有価証券 21,600	投資 有価証券 24,000
計 3,785,266	計 4,054,430	計 4,137,226
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 161,320千円	短期借入金 461,240千円	短期借入金 280,200千円
長期借入金 1,834,300	長期借入金 1,699,992	長期借入金 1,925,716
計 1,995,620	計 2,161,232	計 2,205,916
(注) 長期借入金には、一年以内返済予定額が含まれており ます。	(注) 同左	(注) 同左

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 売上高の季節的変動 当社の売上高は受注プロジェクトの納期が下期に片寄っていることにより、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の下期の売上高</td> <td>5,789,827千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期の売上高</td> <td>4,447,661</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,237,488</td> </tr> </table>	前事業年度の下期の売上高	5,789,827千円	当中間期の売上高	4,447,661	計	10,237,488	<p>1 売上高の季節的変動 当社の売上高は受注プロジェクトの納期が下期に片寄っていることにより、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の下期の売上高</td> <td>5,823,064千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期の売上高</td> <td>4,829,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,652,072</td> </tr> </table>	前事業年度の下期の売上高	5,823,064千円	当中間期の売上高	4,829,008	計	10,652,072											
前事業年度の下期の売上高	5,789,827千円																							
当中間期の売上高	4,447,661																							
計	10,237,488																							
前事業年度の下期の売上高	5,823,064千円																							
当中間期の売上高	4,829,008																							
計	10,652,072																							
<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>13,277千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td>12,448</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	13,277千円	家賃収入	12,448	<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>11,911千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>3,741</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td>12,506</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	11,911千円	有価証券利息	3,741	家賃収入	12,506	<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>14,740千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>10,291</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td>24,955</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	14,740千円	有価証券利息	10,291	家賃収入	24,955						
受取利息及び配当金	13,277千円																							
家賃収入	12,448																							
受取利息及び配当金	11,911千円																							
有価証券利息	3,741																							
家賃収入	12,506																							
受取利息及び配当金	14,740千円																							
有価証券利息	10,291																							
家賃収入	24,955																							
<p>3 営業外費用のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>27,664千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費</td> <td>5,903</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>16,183</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td>10,980</td> </tr> </table>	支払利息	27,664千円	賃貸資産減価償却費	5,903	社債利息	16,183	社債発行費償却	10,980	<p>3 営業外費用のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>25,704千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費</td> <td>5,433</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>15,796</td> </tr> </table>	支払利息	25,704千円	賃貸資産減価償却費	5,433	社債利息	15,796	<p>3 営業外費用のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>51,502千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費</td> <td>11,807</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>34,726</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td>16,354</td> </tr> </table>	支払利息	51,502千円	賃貸資産減価償却費	11,807	社債利息	34,726	社債発行費償却	16,354
支払利息	27,664千円																							
賃貸資産減価償却費	5,903																							
社債利息	16,183																							
社債発行費償却	10,980																							
支払利息	25,704千円																							
賃貸資産減価償却費	5,433																							
社債利息	15,796																							
支払利息	51,502千円																							
賃貸資産減価償却費	11,807																							
社債利息	34,726																							
社債発行費償却	16,354																							
<p>4 特別利益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>保険積立金解約益</td> <td>180,062千円</td> </tr> </table>	保険積立金解約益	180,062千円	<p>4</p>	<p>4 特別利益のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>保険積立金解約益</td> <td>180,062千円</td> </tr> <tr> <td>外注費和解金</td> <td>207,810</td> </tr> </table>	保険積立金解約益	180,062千円	外注費和解金	207,810																
保険積立金解約益	180,062千円																							
保険積立金解約益	180,062千円																							
外注費和解金	207,810																							
<p>5 特別損失のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金償却</td> <td>19,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>18,927</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20,000千円	関係会社貸付金償却	19,000	固定資産除却損	18,927	<p>5 特別損失のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20,000千円	<p>5 特別損失のうち主要な項目</p> <table> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>103,954千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金償却</td> <td>57,800</td> </tr> <tr> <td>未収入金等貸倒償却</td> <td>41,127</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	103,954千円	関係会社貸付金償却	57,800	未収入金等貸倒償却	41,127								
貸倒引当金繰入額	20,000千円																							
関係会社貸付金償却	19,000																							
固定資産除却損	18,927																							
貸倒引当金繰入額	20,000千円																							
棚卸資産評価損	103,954千円																							
関係会社貸付金償却	57,800																							
未収入金等貸倒償却	41,127																							
<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36,160千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,672</td> </tr> </table>	有形固定資産	36,160千円	無形固定資産	73,672	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>40,987千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60,476</td> </tr> </table>	有形固定資産	40,987千円	無形固定資産	60,476	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>74,216千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>156,080</td> </tr> </table>	有形固定資産	74,216千円	無形固定資産	156,080										
有形固定資産	36,160千円																							
無形固定資産	73,672																							
有形固定資産	40,987千円																							
無形固定資産	60,476																							
有形固定資産	74,216千円																							
無形固定資産	156,080																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)(注)	165	100,000		100,165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	27,188	11,865	15,322	27,188	18,287	8,901	27,188	15,076	12,112
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内 1年超 計	6,466千円 9,765 16,231		1年内 1年超 計	6,699千円 3,065 9,765		1年内 1年超 計	6,581千円 6,445 13,027	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払 リース料 減価 償却費 相当額 支払利息 相当額	3,467千円 3,210 319		支払 リース料 減価 償却費 相当額 支払利息 相当額	3,467千円 3,210 205		支払 リース料 減価 償却費 相当額 支払利息 相当額	6,934千円 6,421 582	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	3,801,600	3,395,350

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	2,553,600	2,147,350

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	5,548,800	5,142,550

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は、平成18年12月 4日開催の取締役会において、平成19年 1月 1日付けで、従来の確定給付型の退職給付制度を廃止し、確定拠出型の退職給付制度へ移行することを決議しました。なお、当該確定拠出制度への移行については、平成18年11月28日に総従業員の3分の2以上の従業員により同意を得ております。</p> <p>当該制度変更は、安定経営と従業員のライフスタイルの多様化に合わせ生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>当該制度移行による損益額については、現時点においては未確定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長  
に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年7月18日 至 平成18年7月31日)平成18年8月8日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)平成18年9月5日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フォーカスシステムズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 植田正義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池之上孝幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社フォーカスシステムズ  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 眞 也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フォーカスシステムズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 植田正義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池之上孝幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社フォーカスシステムズ  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 眞 也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。